

# 2022年度 年末手当に関する申し入れ

## 会社の2.4か月+2万円の低額回答に対する抗議声明

2022年11月11日、会社は「年末手当2.4か月+2万円」という低額回答を行った。私たちの「3.3か月+5万円」という要求額には到底及ばない低額回答である。

私たちは、赤字とコロナ禍においても会社施策を担い、感染対策に取り組みながら安全安定輸送を確保し、黒字経営のために最大限努力してきた。

しかし、会社は、私たちの生活実感・物価上昇・将来不安を訴えた切実な要求に対し、黒字を確保したにもかかわらず、昨年よりもたったの0.4か月+2万円の上積み回答しか示さなかったのである。

会社は「先行きが不透明」「業績予想に及ばない」「会社の持続的な発展が社員還元につながる」などの言辞を並べ、私たち職場で働く労働者の要求を一切認めない姿勢を明らかにしたが、私たち労働者が「会社の礎」であることを自覚すべきである。

私たちは交渉で6,000人以上の組合員・未加入者の声を届けてきた。会社は、私たちの声を受け止めると回答した。その一方で、会社は「自分たちでも社員の声を把握したうえでの回答である」と述べている。

私たち労働組合以外に、誰が会社に「声」を届けているというのか。逆に言うと、会社は誰を利用して都合の良い「声」を届けさせているというのか。

春闘・手当・労働条件などについては、労働組合にしか交渉権がない。しかし、会社は労働組合以外の「声」を多数派の「声」として活用し、低額回答へと導いていく。

私たちは、ただちにこの限界性を突破しなければならない。そのためには、労働組合が多数派を占めることである。すなわち、未加入者のJR東労組への結集こそが賃金アップの道であり、ひいては離職者の防止へとつながるのである。

会社が言う「足元の課題解決と新たな価値創造」を取り組むためには、それを実現させるためにモチベーションを維持・向上させていかななくてはならない。JR東労組中央本部は年末手当交渉の中で「組合員・社員の力、モチベーション維持・向上なくして会社の持続的発展は成し得ない。その実現に向け、労働条件の最たる賃金で応える経営姿勢に改めるべきである」と述べているが、いまの会社に必要なものは、人間尊重を第一とする考え方に基づく一人ひとりの納得感ではないのか。

誰が何と言おうと、やる気の源泉は「賃金および労働条件の向上」である。またしても賃金が抑制されてしまえば、私たちのモチベーションはさらに下がる一方である。会社は、組合員・社員の切実な思いに応えるべきである。

よって、私たちは今回の回答に屈せずたたかい続ける。そして、組合員はもとより未加入者の声を最大限に受け止め、労働組合組織の拡大を成し遂げるものである。

再度言う！私たちはこの回答を認めない！会社は2.4か月+2万円の回答を撤回し、満額回答を行うべきである！

以上、見解とする。

2022年11月11日  
東日本旅客鉄道労働組合 東京地方本部